

令和 8 年度

9 月補正予算説明資料

府 中 市

1 一般会計補正予算の概要

① 主な補正内容

・ 一般会計補正予算（第3号）

令和8年6月豪雨により被災した市道や農業用施設等の災害復旧事業をはじめ、Instagram等のSNSを主要媒体の一つとしたシティプロモーションの視点を加えた戦略的・継続的な情報発信体制の構築や、市内事業者の新たな商品開発等に対する支援などを通じたふちゅうブランドの形成と地域産業の活性化に資する経費など、歳入・歳出それぞれ7億9,420万円の予算を計上しました。

○【新規】シティプロモーション推進事業（戦略的情報発信体制の構築）

2,146千円 《総務課》 **資料1**

写真・動画撮影、音声収録、編集及びデータ管理に必要な環境を整備し、「誰に、何を、どのように届けるか」を意識した市の戦略的な情報発信を安定的・継続的に行っていくことで、市民の愛着や誇りを高めるとともに市外からの認知・関心を高め、「選ばれるまち」「応援されるまち」を目指します。

《一般財源 2,146千円》

○【新規】ふちゅうブランド推進事業 5,500千円 《企画財政課》 **資料2**

市内事業者が取り組む地域資源の発掘、人材育成、商品開発、デザイン、PR及び販路開拓を一体的に支援し、事業者の商品開発力と販売力を高めるとともに、事業者間の連携による新たな価値を創出することで、府中市の素材、技術、文化及び人の物語を生かした商品・サービスを継続的に生み出し、ふるさと納税を含む市内外の市場で選ばれるふちゅうブランドの形成と地域産業の活性化を図ります。

《寄附金 2,250千円、一般財源 3,250千円》

○【新規】令和8年6月豪雨に伴う災害復旧事業 543,100千円

《土木課・農林課》 **資料3**

令和8年6月24日からの豪雨により、市道、河川、公園、農地、農業用施設、林道及び人家背後の斜面等に被害が発生し、通行、営農及び地域住民の安全に影響が生じているため、人命・人家への危険性、地域交通や営農への影響、今後の降雨による被害拡大のおそれ等を踏まえて優先順位を定め、応急対応に引き続き本格的な復旧工事を進めることで、市民生活の早期回復と二次災害の防止を図ります。

《国費 216,775千円、県費 45,954千円、市債 208,200千円、
分担金 17,515千円、一般財源 54,656千円》

○【新規】新しい地域交通導入検討事業 877千円 《地域づくり課》 **資料4**

高齢化の進行や運転免許返納者の増加が見込まれる中、通院、買物、公共施設利用など、市民の日常生活に必要な移動手段を将来にわたって確保するため、既存の公共交通を補完する新たな地域交通の可能性や既存交通事業者との役割分担、運行方法等について検討し、市民の移動実態やニーズを把握するとともに、地域の実情に応じた持続可能な地域交通の実証・導入につなげます。

《一般財源 877千円》

② 債務負担行為の補正

次年度以降の支出を要する事業について、必要な債務負担行為の追加を行います。
(追加)

- ・ 券面印刷プリンタ機器リース料 2,411 千円 (令和 9 年度～令和 13 年度) 【市民課】

2 特別会計等補正予算の概要

① 主な補正内容

○ 国民健康保険特別会計補正予算 (第 1 号) 20,079 千円 【医療介護保険課】

令和 7 年度決算剰余金を踏まえ、国民健康保険財政調整基金からの繰入金の減額と積立金について計上します。

《歳出：基金積立金 20,079 千円》

○ 介護保険特別会計補正予算 (第 2 号) 128,192 千円

【医療介護保険課・福祉課】

・ 保険事業勘定 70,289 千円

過年度の介護給付費負担金等の精算に伴う返還金を計上します。

《歳出：返還金 70,289 千円》

・ サービス事業勘定 57,903 千円

令和 7 年度決算剰余金を予備費に計上します。

《歳出：予備費 57,903 千円》

○ 後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 1 号) 2,844 千円 【医療介護保険課】

令和 7 年度決算剰余金を保険料等負担金の精算に伴い追加納付します。

《歳出：負担金 2,844 千円》

○ 下水道事業会計補正予算 (第 2 号) ▲39,812 千円 【下水道課】

人事異動等に伴う職員人件費の増額や建設改良費の増減等について計上します。

《収益的收入 140 千円、収益的支出 14,892 千円》

《資本的收入 ▲54,902 千円、資本的支出 ▲54,704 千円》

○ 病院事業会計補正予算 (第 1 号) 37,500 千円 【湯が丘病院】

建替計画の見直しに伴い、既借入企業債の繰上償還に必要な費用を計上します。

《資本的支出 37,500 千円》

シティプロモーション推進事業 (戦略的情報発信体制の構築)【新規】

担当課	総務課広報統計係
電話番号	0847-44-9131

1 事業の目的

人口減少が進む中、移住・定住、人材確保、観光、ふるさと納税等の各分野において、本市の価値を市内外へ効果的に届けることが重要となっている。このため、Instagram 等の SNS を主要媒体の一つとして活用し、市公式広報、ホームページ、広報紙、市長発信等とも連動させながら、「誰に、何を、どのように届けるか」を意識した戦略的・継続的な情報発信体制を構築する。

これにより、市民の愛着や誇りを高めるとともに、市外からの認知・関心を高め、移住・定住、観光、人材確保、ふるさと納税等の各施策への行動につなげ、「選ばれるまち」「応援されるまち」を目指す。

2 事業内容

(1) 情報発信の転換

従来の「情報を伝える広報」にシティプロモーションの視点を加え、「より多くの人に届き、関心につながる発信」を強化する。観光地やイベントだけでなく、地域で暮らす人、働く人、企業、産業、子育て・教育、地域活動等にもスポットを当て、本市の暮らしや地域の魅力を発信する。また、発信後は、リーチ数や反応等を分析し、企画・発信内容を継続的に改善する。

(2) 運用体制の構築

広報統計係を中心に庁内各課と連携し、
企画 → 撮影・編集 → 発信 → 分析 → 改善
を継続的に行う体制を構築する。

日常的・即時的な発信はスマートフォン等も活用し、継続的に活用する写真・動画については専用機材を使用する。また、高度な専門性が必要な制作は外部事業者を活用するなど、目的に応じた役割分担を行う。

新たな市政運営においてシティプロモーションを重点的に強化する方針を明確にしたことから、次年度を待たず、今年度から体制構築に着手する。

3 制作環境の整備

現在、撮影・編集を行っている機材では、撮影・音声品質、編集効率等に制約がある。このため、戦略的な情報発信を安定的・継続的に行うため、写真・動画撮影、音声収録、編集及びデータ管理に必要な環境を整備する。制作した素材は SNS のみで使用するのではなく、ホームページ、広報紙、移住・定住、観光、ふるさと納税、職員採用、報道提供等に活用できる「府中市の広報資産」として蓄積・共有する。

(整備概要)

区分	主な用途
撮影機材・レンズ	人物、企業、イベント、地域資源等の撮影
音声収録機材	インタビュー、市長メッセージ等
編集機材	写真・動画編集
データ管理環境	素材の蓄積・整理・共有

4 主な取組・成果の検証

主な取組

- ・ Instagram を中心とした SNS 発信 週 4 回程度
- ・ 職員採用関連動画の制作・発信 年間 8 本程度
- ・ 市の重点施策、市長メッセージ等の発信
- ・ 市内企業、産業、観光、地域産品、地域で活動する人等の発信
- ・ 子育て、教育、移住・定住等、ターゲットに応じた情報発信
- ・ 発信データの分析及び改善

成果の検証

府中市の情報がより多くの人に届き、府中市を知る人、関心を持つ人、継続的に情報に触れる人を増やすことを重視する。SNS のフォロワー数、リーチ数、動画再生数、エンゲージメント率等の推移や投稿ごとの反応を把握し、より効果的な情報発信につなげる。

5 実施スケジュール

TODO	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
チーム編成									
現状把握・媒体棚卸し・戦略立案									
情報発信開始									
効果検証									

6 9月補正予算額 2, 146 千円

	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
補正予算額	2,146					2,146
現計予算額						

(内訳)

補正予算額内訳	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
備品費※	2,146					2,146

※写真・動画の撮影、音声収録、編集及びデータ管理等に必要な機材一式

(カメラ、レンズ(3個)、マイク(2個)、編集用パソコン、編集ソフト、その他付属品)

ふちゅうブランド推進事業【新規】

担当課	企画財政課秘書企画係
電話番号	0847-44-9135

1 事業の目的

市内事業者が、府中市の素材、技術、文化及び人の物語を生かした商品・サービスを継続的に生み出せるよう、地域資源の発掘、人材育成、商品開発、デザイン、PR 及び販路開拓を一体的に支援する。

支援を通じて、事業者の商品開発力と販売力を高めるとともに、事業者間の連携による新たな価値を創出し、ふるさと納税を含む市内外の市場で選ばれる「ふちゅうブランド※」の形成と地域産業の活性化を図る。

※「ふちゅうブランド」とは、府中市の素材、技術、文化又は歴史を生かし、市内事業者が主体となって開発・生産・提供する、地域の価値を市内外へ伝える商品・サービスをいう。

2 事業内容

(1) にっぽんの宝物プロジェクト

市内事業者の商品開発に外部の専門的な視点を取り入れることを目的として、全国で商品開発の実績を生み出してきた「にっぽんの宝物プロジェクト」に参画する。具体的には、市内事業者を公募し、外部専門家による集合型研修及び個別伴走支援を実施する。その中で、商品コンセプト、顧客設定、価格、パッケージ、情報発信及び販路について検討し、試作品又は既存商品の改善案を完成させる。

また、成果発表の機会として地方大会を開催し、市場関係者等からの評価を受け、商品改良及び販路開拓につなげる。あわせて、支援手法を地域経済団体に共有し、次年度以降の継続的な支援体制を構築する。

(2) ふちゅうブランド開発促進補助金

専門家による支援を受けて具体化した商品等について、試作、デザイン、成分分析、容器・包装等にかかる経済的リスクを市が一部負担することで、事業者の「新しいことへの挑戦」を後押しするため、新商品開発にかかる経費の一部を補助する。補助対象は、商品化及び販売に向けた具体的な事業計画を有するものに限定する。

ア 補助率 2 / 3

イ 補助上限額 20 万円×10 件

(3) ふるさと納税返礼品ページ改善支援

市が保有するカメラ等の撮影機材を活用し、返礼品ページに掲載する魅力的な画像提供を行うとともに、更なる返礼品ページを充実させるため、商品の紹介だけでなく、生産者のこだわりや地域のストーリーを分かりやすく伝えるなどのページ改善に向けた助言を行う。

○ 各事業を連動させた仕組み



○ スケジュール

10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	翌年度以降
← セミナー&伴走支援 →	→ 商品開発 ←	● 地方大会	● 全国大会	← 返礼品登録 →	→ 本格販売 →	→ 販路拡大 →
補助制度創設				返礼品ページ改善支援		

3 成果指標（K P I）

- ・ 本事業を通して開発された新規返礼品登録数 10 件
- ・ 支援した事業者の R 9 年度のふるさと納税寄附額が向上した割合 80%

4 9 月補正予算額 5, 5 0 0 千円

	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
補正予算額	5, 500				2, 250	3, 250
現計予算額						

(内訳)

補正予算額内訳	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
(1)運営委託料	3, 500				2, 250	1, 250
(2)補助金	2, 000					2, 000
(3)ページ改善	0					0

令和 8 年 6 月豪雨に伴う災害復旧事業【新規】

担当課	土木課維持係 農林課農林整備係
電話番号	0847-44-9175（土木課） 0847-44-9159（農林課）

1 事業の目的

令和 8 年 6 月 24 日からの豪雨により、市道、河川、公園、農地、農業用施設、林道及び人家背後の斜面等に被害が発生し、通行、営農及び地域住民の安全に影響が生じている。

このため、人命・人家への危険性、地域交通や営農への影響、今後の降雨による被害拡大のおそれ等を踏まえて優先順位を定め、応急対応に引き続き本格的な復旧工事を進めることにより、市民生活の早期回復と二次災害の防止を図る。

2 事業内容

豪雨により被災した公共土木施設 11 件、農地・農業用施設及び林道施設 14 件並びに小規模崩壊地 5 件について、測量設計、災害査定、崩土撤去及び復旧工事等を実施する。

3 見込まれる成果

- ・通行止め等の生活道路の規制が解除され、円滑な移動・物流が取り戻される。
- ・破損した農業用水路等が復旧し、営農活動が継続・再開される。
- ・人家背後の斜面崩壊リスクが解消され、住民が安心して日常生活を送れるようになる。
- ・脆弱な箇所を迅速に復旧することで、今後の降雨に対する二次災害の危険性が排除される。

4 成果指標（K P I）

- ・応急対応完了率（100％達成）：【済】
- ・災害復旧工事発注率及び完了率（100％達成）
- ・通行規制解除箇所数（主要道路の早期通行止め等解除）
- ・営農再開可能箇所数（農業用水路等の復旧による水供給の再開）
- ・復旧工事期間中の二次災害発生件数（ゼロ）

5 9月補正予算額 543,100千円

(土木) 公共土木現年発生災害復旧費 425,000千円

	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
補正予算額	425,000	216,775		178,200		30,025
現計予算額	40,300	16,670		17,400		6,230

(農林) 農林水産施設現年発生災害復旧費 58,251千円

	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
補正予算額	58,251		16,205	14,100	3,625	24,321
現計予算額	22,749		4,900	8,800	500	8,549

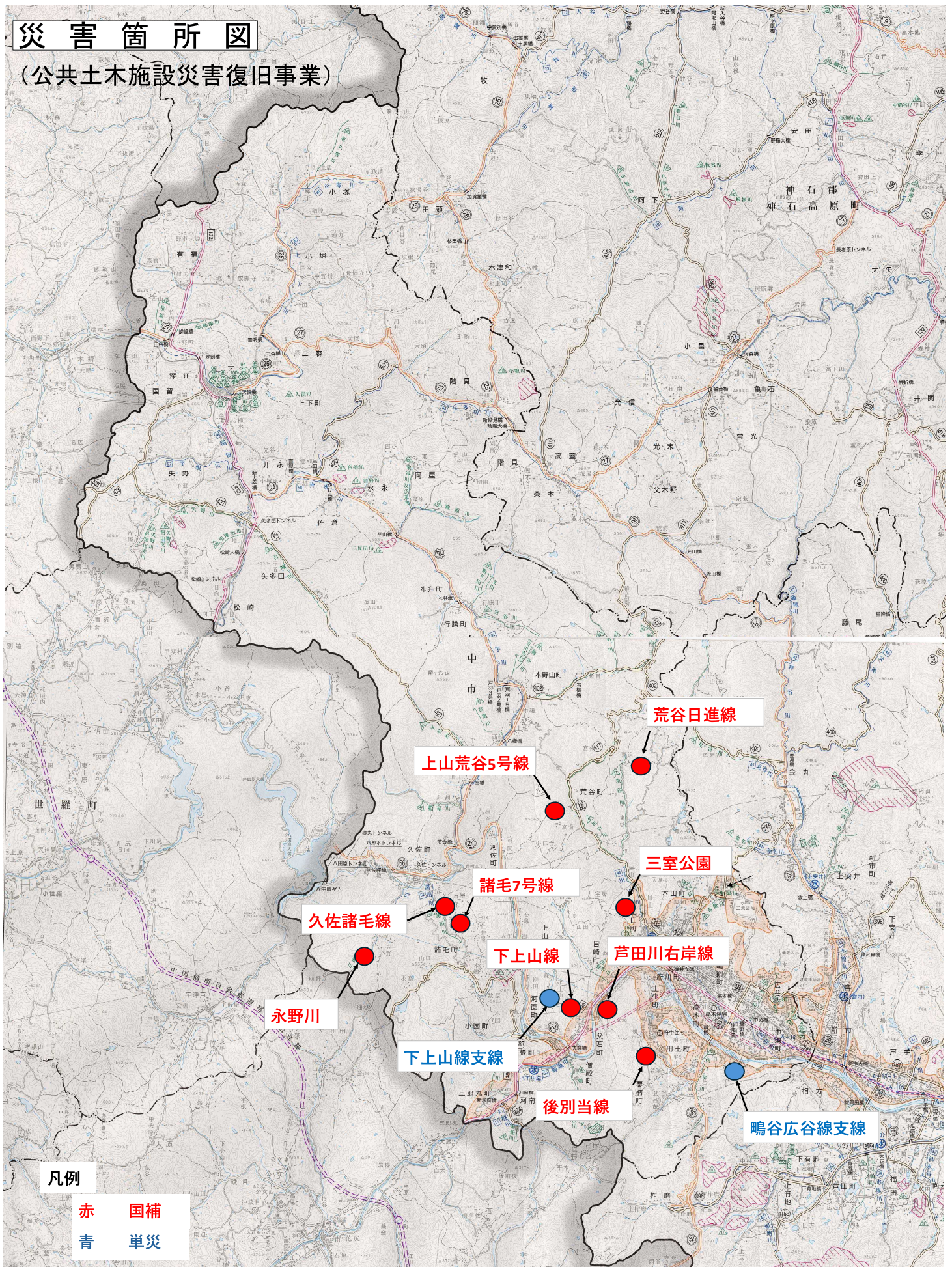
(農林) 小規模崩壊地復旧事業費 59,849千円

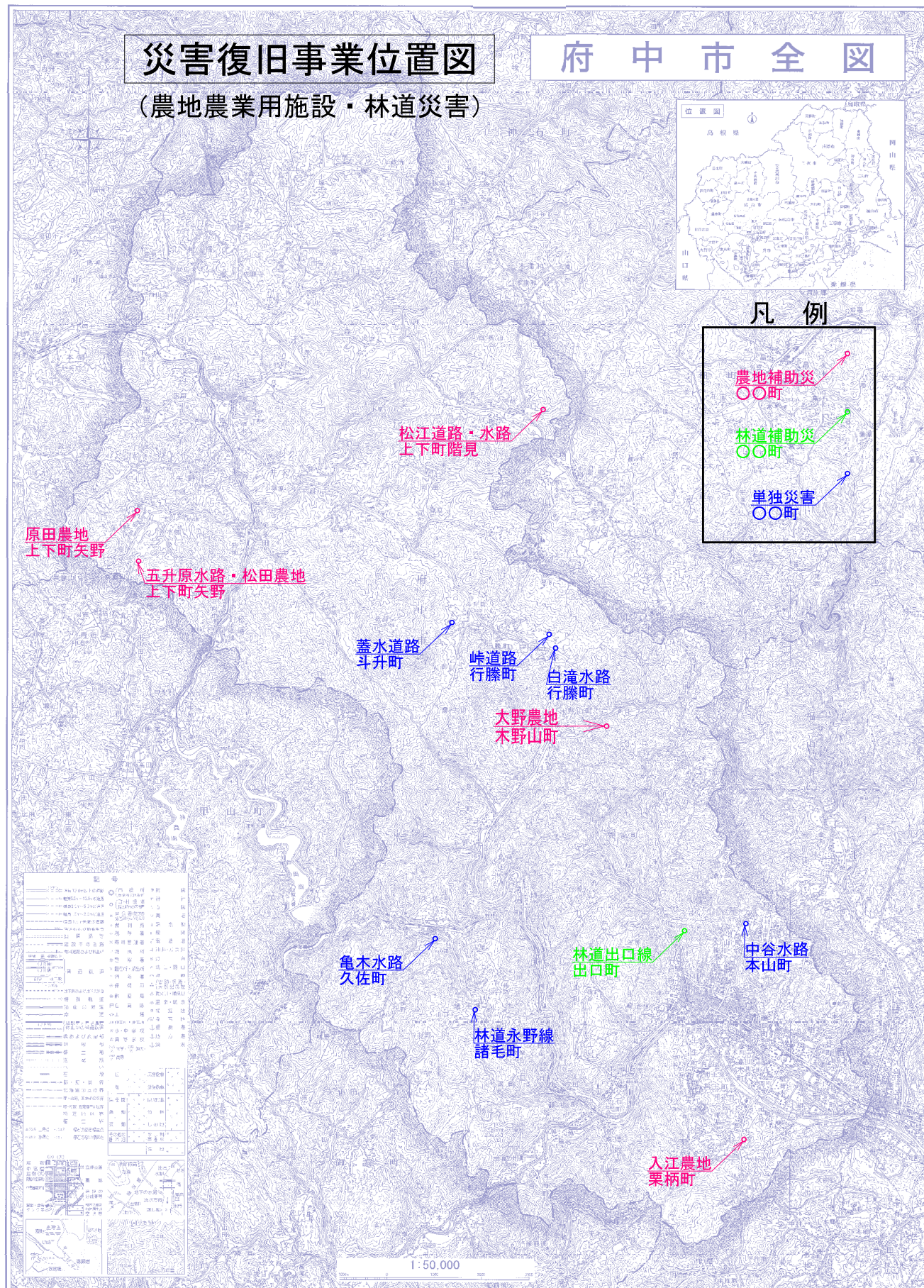
	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
補正予算額	59,849		29,749	15,900	13,890	310
現計予算額	5,851		2,000	3,800	0	51

国費等の補助要件に該当しない小規模な被害や里道等についても、個別の影響度や必要性を踏まえ、市単独事業（災害復旧事業債等の活用を含む。）により適切に復旧を進める。

災害箇所図

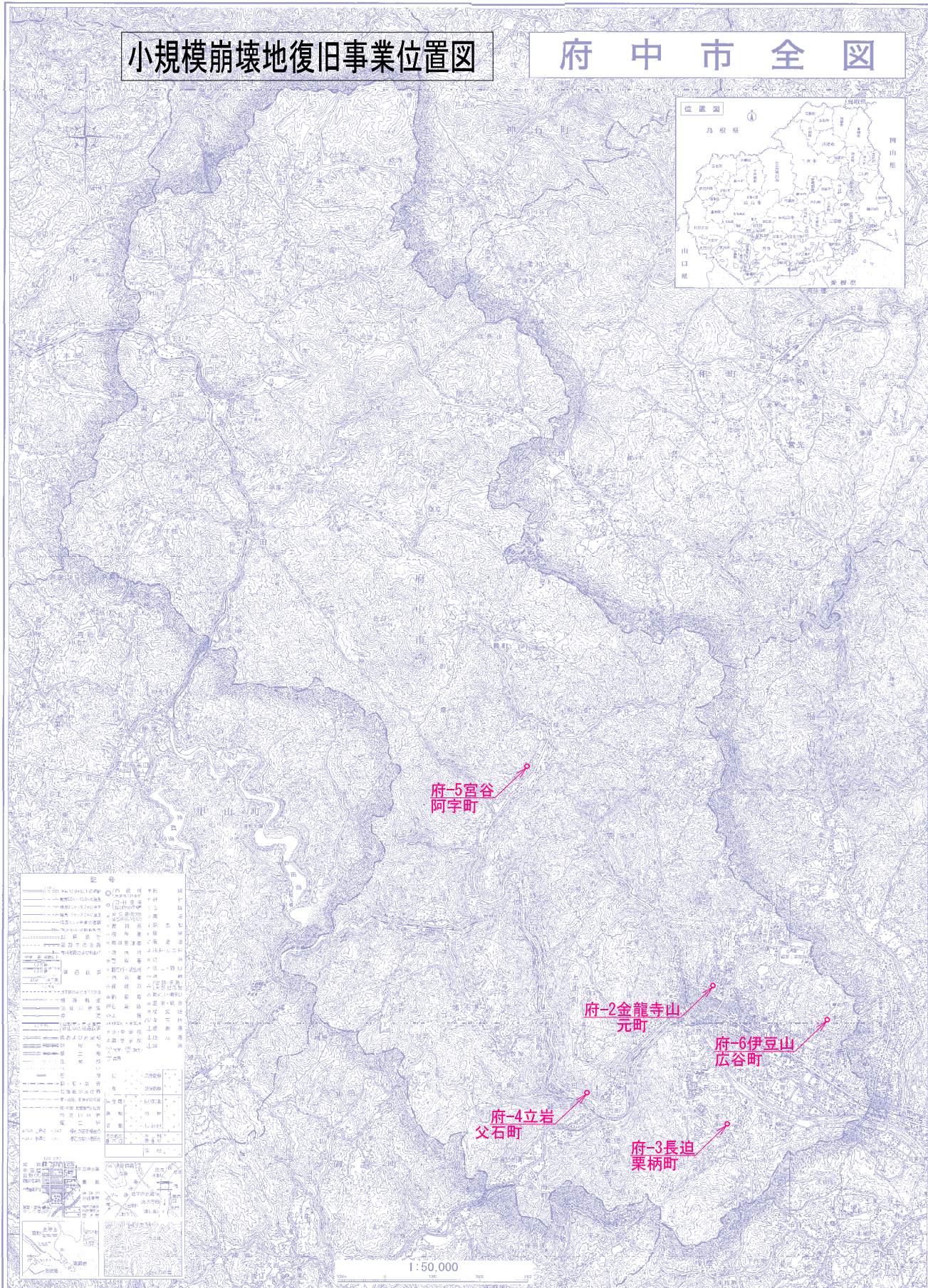
(公共土木施設災害復旧事業)





小規模崩壊地復旧事業位置図

府中市全図



「この地図は、国土院院長の承認を得て、国院発行の5万分1地形図を複製したものである。(測図番号 平16 中図 第15号)」

広島市市中区中町1丁目5番3号 株式会社広島市役所 (082) 242-1000

平成十六年四月作成

新しい地域交通導入検討事業【新規】

担当課	地域づくり課地域交通係
電話番号	0847-44-9108

1 事業目的

高齢化の進行や運転免許返納者の増加が見込まれる中、通院、買物、公共施設利用など、市民の日常生活に必要な移動手段を将来にわたって確保するため、既存の公共交通を補完する新たな地域交通の可能性を検討する。

市民の移動実態やニーズを把握するとともに、既存交通事業者との役割分担や運行方法等について検討し、地域の実情に応じた持続可能な地域交通の実証・導入につなげる。

2 現状と課題

町内会からの要望や、路線バスの運行見直しに伴うパブリックコメント等において、公共交通の充実を求める声が寄せられている。

公共交通を利用しにくい地域に加え、路線バス等が運行している地域においても、バス停までの移動、運行時間、目的地との接続などの理由から、日常生活の移動に不便を感じている市民がいる。

一方で、地域や年代、移動目的ごとの具体的な移動実態や、どのような交通手段が求められているのかについては十分に把握できていない。

また、新たな地域交通を持続可能なものとするためには、既存のバス・タクシー等との役割分担を踏まえ、運行区域、対象者、運行時間、運行主体、費用負担等について十分な検討・調整を行う必要がある。

このため、市民ニーズを把握するとともに、交通事業者等との協議や先進事例の調査を行い、実施可能な新たな地域交通の具体化を進める必要がある。

3 事業内容

新たな地域交通の実証に向け、市民を対象としたアンケート調査を実施し、地域ごとの移動実態やニーズを把握する。

あわせて、デマンド交通等に取り組む先進自治体の事例調査や、既存交通事業者等との協議を行い、府中市地域公共交通活性化協議会等での議論を踏まえながら、地域の実情に応じた新たな地域交通の実証に向けた検討を進める。

4 見込まれる事業効果

市民の移動実態やニーズを把握し、既存公共交通との関係を踏まえた新たな地域交通のあり方を検討することで、市民の日常生活を支える持続可能な地域公共交通の構築につなげる。

5 成果指標（K P I）

- ・ 市民アンケートによる移動実態・ニーズの把握
- ・ 先進事例の調査及び交通事業者等との協議
- ・ 調査・協議結果を踏まえた実証に向けた検討

6 9月補正予算額 877 千円

	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
補正予算額	877					877
現計予算額	11,863					11,863

(内訳)

補正予算額内訳	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
旅費	238					238
通信運搬費	589					589
消耗品費	50					50

※通信運搬費は、市民を対象としたアンケート調査に係る調査票等の発送及び返信に要する郵送料